



プレミアグループ (7199)

2023年3月期 第1四半期
2022年4月 - 6月

GIR Earnings View

1



Premium

2023年3月期
第1四半期概要

■ 2023年3月期第1四半期の同社の連結営業収益は、前年同期比で16.2%増の5,682百万円と大幅に伸長した。同期間における国内の自動車市場が、新車販売台数で同▲15.9%、中古車登録台数で同▲5.6%と、事業環境（外部要因）が逆風の中、目を見張る業績の伸びを続けている。同社がKPIとして用いているクレジット取扱高が同+12.9%、故障保証取扱高が同+14.8%と伸長した。好調な営業収益の伸びに支えられ、同社が積極的に推進しているDX施策による費用抑制の効果により、連結税引前利益は同+39.0%の1,157百万円と連結営業収益の伸び率を上回った。収益、税引前利益ともに過去最高である。

- 2023年3月期第1四半期の同社業績伸長の主な要因は、グループ企業間や事業セグメント間のシナジーの発揮にある。また、直接的なコスト削減効果を発揮し始めたDX投資やその推進が、この一連のシナジーに早くも貢献し始めている点は、同社の組織体制が来るDX時代を睨んだものであることの証左である点は、SDGs推進を含む多角的な視点からも高く評価したい。
- その端的な例が、自動車流通事業を運営するうえで必要とされる複数のサービス（オートリース事業、自動車卸販売、ソフトウェア販売等）の提供を行う「オートモビリティサービス事業」と、同事業から新セグメントとして独立した会員制ネットワーク組織の開拓・推進事業及び自動車整備事業等により構成される「カープレミア事業」である。同事業の収益は、全体から見た収益貢献は低いものの、目覚ましいスピードで成長している。オートモビリティサービス事業は、前期に公約通り黒字化を果たした。立ち上げて間もないため▲33百万円の赤字となったカープレミア事業も、2023年3月期通年では黒字化する見通しである。
- 筆者は、「今後5年間程度をかけて、同社の4事業は相互にシナジーを生みながら成長する見通しであるが、これらの事業の成長を支える基礎が現在構築中のDX投資であり、その質が利益の伸びる速度を決めると言っても過言ではない。」としてきたが、引き続き、同社のDX戦略の進捗に注目していきたい。

業績伸長の主な要因

2

GIR View (cont.)

3

ファイナンス事業

- ファイナンス事業の2023年3月期第1四半期のクレジット取扱高は、同+12.9%の557億円と高成長を継続し、第1四半期クレジット債権の残高も、前年同期末の3,778億円から4,414億円に16.9%伸長した。結果、ファイナンス事業の営業収益は、同11.3%増の3,477百万円となった。税引前利益は同21.9%増の791百万円。
- 営業収益の伸びには、クレジット加盟店社数の増加、前年同期比+7.5%に加え、後述の自動車販売店の有料会員組織であるカープレミアクラブの増加した背景がある。DX施策により架電効率が大幅に改善したことにより、初期延滞率が前年同期から0.12%ポイント改善し0.86%となった。また、営業人員数は前年より12名増員し94名体制としたが、今後はDX施策推進等の効率化策により当面大幅な増員予定はない。
- また、コスト構造改善のKPIとも言えるペーパーレス導入率は、前年同期から19.1%ポイントの大幅改善となり、実に93.1%という驚異的な結果が導かれた。DX戦略が順調に進捗している証左である。

- 故障保証事業の営業収益は、故障保証取扱高が同14.8%増となり、営業収益も同13.6%増の1,542百万円となった。尚、税引前利益は同2.0%減の206百万円となったが、前年は故障保証事業には計上していなかった本部費用増加の影響を除けば同26.0%増と盤石である。収益の牽引役は、採算の良い自社商品の伸び。第1四半期の自社商品取扱高は、実に同38.3%増と大幅に伸長した。さらに、部品売上についても同24.2%増となり、順調に拡大した。グループ間の取引を示す内部の部品売上も同28.5%増と故障保証原価の低減が順調に進捗している証左である。

故障保証事業

4

5

オートモビリティ サービス 事業

- オートモビリティ事業の営業収益は、同57.1%増の524百万円となった。税引前当期利益は、同73百万円増の52百万円となり、早くも黒字転化を果たした。車両卸販売売上高が同+64.5%、ソフトウェア売上高が同+40.7%と、それぞれ大健闘した。留意すべきは、整備工場の会員組織構築事業が、新設された「カープレミア事業」セグメントに移管された点である。これにより、オートモビリティサービス事業は、モビリティ事業者向けサービスや新規事業の開発により注力できるようになった。



GIR View (cont.)

- 新設セグメントであるカープレミア事業の営業収益は、同85.9%増の138百万円と大幅に伸長した。税引前当期利益こそ33百万円の創業赤字となったが、自動車販売店（カープレミアディーラー）や整備工場（カープレミアガレージ）の有料会員組織『カープレミアクラブ』の構築が順調に進展しているため、2023年3月期通期での黒字化は確実であると言って良いだろう。第1四半期のカープレミアクラブの会員数は、カープレミアディーラーで同約3倍の1,768社に、カープレミアガレージは同約13倍の588店舗と飛躍的に伸びた。同社は3,804店舗の整備工場ネットワークを有しており、その成長ポテンシャルを認識しておきたい。

カープレミア事業





投資家ミーティングからのFAQ

Q1: 海外展開について

プレミアグループ (7199)は、継続的に海外機関投資家とのミーティングを行っている。これらミーティングから炙り出される投資家に共通の関心事とその回答をここにまとめる。回答は、同社からの回答に、アナリストの解説と追加情報を加味したもの。順序は、特に関心が高かったと思われる質問からとする。

A1: 同社の海外戦略は、黎明期にある。これは、日本での自動車のセカンダリー・マーケット（新車登録後の全ての自動車関連産業を指す）が欧米と異なり、同社が自動車先進国である日本で築き上げたビジネスモデルをそのまま転用することが容易でないためである。そこで同社は、近年、日本車の流通量が多い東南アジアの発展途上国を中心に海外展開を進めている。

2016年の自動車整備サービス事業におけるタイ王国進出に続き、2017年にはインドネシアに、2021年にはフィリピンに、それぞれ故障保証事業の推進を目的に進出を果たし、実業の展開とともにフィジビリティ・スタディを進めて新たな商機を模索するなど、成長に向けて余念がない。

将来的には、同社のDX戦略に従い構築されるプラットフォームが、各国の市場環境に適したサービスの提供を容易にする可能性もあり、今後も注目していきたい。

Q2: 女性の管理職登用について

A2: 同社の女性管理職の比率は2021年度で17.6%となっている。全国平均が8%（帝国データバンク）なので、その2倍以上の活躍の機会が同社グループにあることになる。

背景には、同社が女性の就業機会の提供とキャリア開発を重要な経営戦略と位置付け、従業員がワークライフバランスを保ちながら、能力を十分に発揮できる職場環境を創出することを目指し、多面的な取り組みを行っているからに他ならない。具体的には、フレックスタイム制度の他、サテライトオフィスワークや在宅ワークのテレワーク制度等の新しい働き方の導入を通じ、多様な人財が活躍できる環境・風土が整っている。

また同社は、性別のみならず、年齢や国籍等の属性にとらわれない多様な人財の活躍を推進することで、持続的な企業価値の向上を目指している。

今期トピックス

今期業績

新車販売台数も中古車登録台数もマイナス成長の国内市場環境下において、これだけ業績を伸ばし、全事業セグメントで2桁成長を果たし、通期業績目標達成に向けて十分すぎるスタートダッシュをこの第1四半期に実現した。正に、これまでに同社が実施してきた様々な経営戦略がどんどん水平に繋がりはじめたことを実感できる内容である。

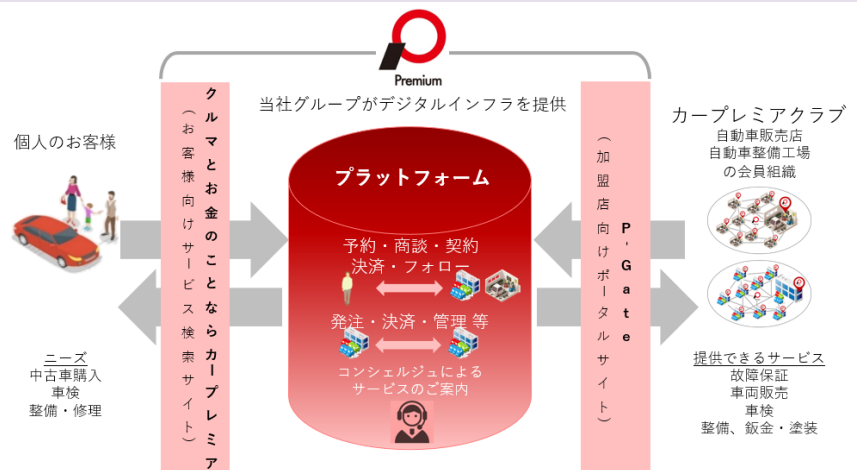
個人投資家へのアプローチ

2022年8月31日を基準日に旧株式1に対して新株3を交付する株式分割を実施した。これにより発行済株式総数は3倍となり、流動性が増すとともに個人投資家の参入ハードルが下がった。B to Cに参入した同社の存在は、今後は中期的に認知度の加速が期待される。

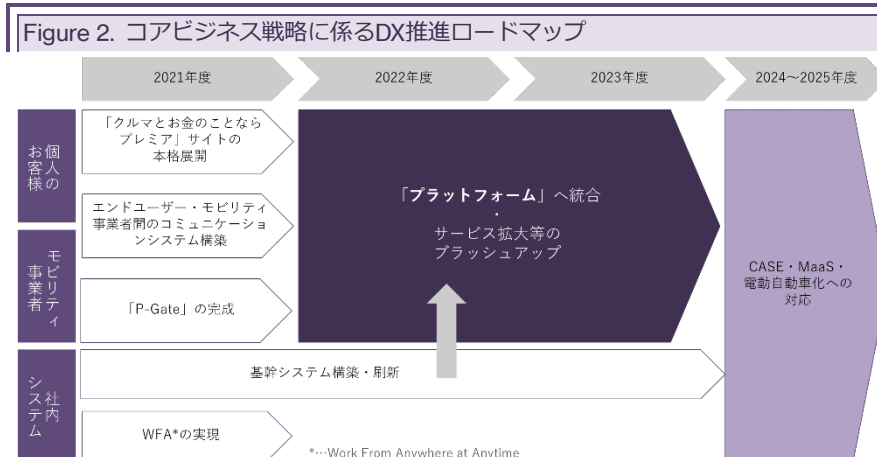
DX戦略: 『カープレミアサイト』

前2021年5月に策定されたばかりのDX推進戦略策定から僅か1年後の2022年5月に経済産業省から「DX認定事業者」に選ばれ、翌6月には「DX注目企業2022」に選定された。さらにその翌7月には、『カープレミアサイト』(Figure 3)を立ち上げた。これにより、消費者と会員を結ぶプラットフォームの運用を開始し、これまでのB to Bから顧客(B)とともに歩みを進める目的のB to Cへの進出を果たしたことになる。自動車産業は、CASE、MaaS、EV化といった大きなパラダイムシフトの真只中にある。産業のパラダイムシフトと並行して、分散自律型社会への社会構造変化も待ち受けている。人々のライフスタイルが大きく不可逆的に変容する時代において、どれだけの付加価値を顧客や消費者に提供できるかで、同社の未来は大きく変わってくる。確実に言えることは、同社が現段階での自動車関連のセカンダリーマーケットにおけるトップランナーであるということである。

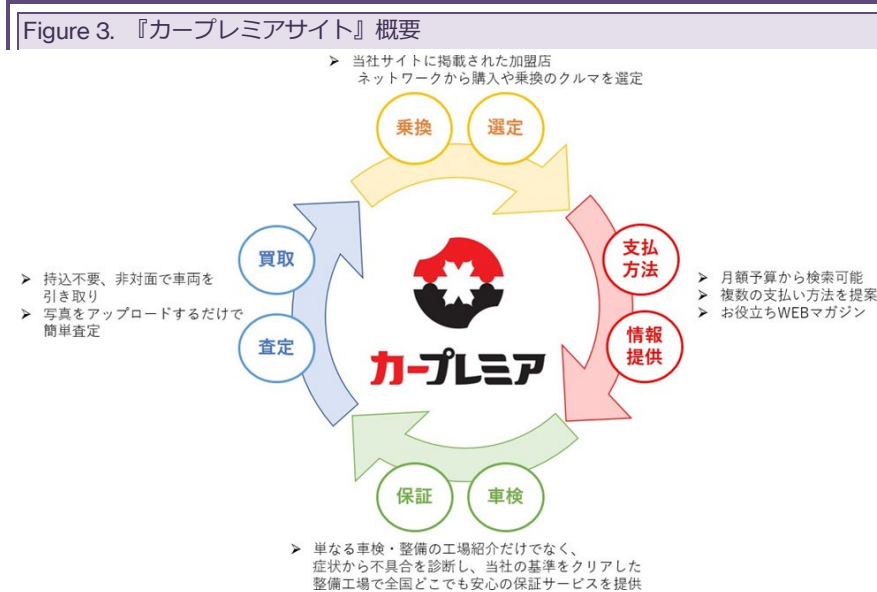
Figure 1. 「VALUE UP 2023」イメージ



出所：会社資料より転記



出所：会社資料よりGlobal Ir, Inc.作成



出所：会社資料より転記



財務データ (連結：四半期毎)

損益計算書 (百万円)														
決算期	FY03/21						FY 03/22						FY03/23	
	1Q	2Q	1H	3Q	4Q	1Q-4Q	1Q	2Q	1H	3Q	4Q	1Q-4Q	1Q	2Q (会社 予想)
営業利益	4,022	4,365	8,386	4,401	4,722	17,825	4,891	5,214	10,104	5,227	5,496	20,827	5,682	-
前年比(%)	27.7	24.3	26.0	25.2	22.9	27.2	21.6	19.5	20.5	18.8	16.4	16.8	16.2	-
税引前利益	1,180	822	2,001	797	664	3,463	832	1,083	1,915	1,004	1,097	4,017	1,157	-
前年比(%)	-49.9	19.4	-34.4	319.4	-	33.0	-29.4	31.8	-4.3	25.9	65.2	16.0	39.0	-
税引前利益率(%)	29.3	18.8	23.9	18.1	14.1	19.4	17.0	20.8	19.0	19.2	20.0	19.3	20.4	-
純利益	779	542	1,321	526	546	2,383	608	757	1,358	695	905	2,964	845	-
前年比(%)	-49.6	77.3	-28.6	356.6	-	64.8	-21.9	39.5	3.3	32.0	65.6	23.8	38.9	-
純利益率(%)	19.4	12.4	15.7	12.0	11.6	13.4	12.4	14.5	13.5	13.3	16.5	14.2	14.9	-

出所：会社有価証券報告書を基にGlobal IR, Inc.作成

Note：百万円以下四捨五入、小数第二位四捨五入 Global IR, Inc.の計算による

FY03/20 1Qに会計上の見積りの変更等の影響で一時的に収益が発生し、税引前利益と純利益が増加。

また、FY03/20 4Qに新型コロナウイルス感染症に伴う世界的株安の影響から、タイの持分法適用関連会社であるEastern Commercial Leasing p.l.cの株価が一時的に暴落し、約8.7億円の減損損失を計上。

財務データ (連結：通期)

一株当たりデータ							
決算期	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3会予
発行済株式総数(千株)	60	6,060	6,601	13,275	13,334	13,395	-
EPS	70.6	107.4	113.1	112.3	186.7	229.4	-
EPS調整後	70.4	99.5	104.9	110.3	184.6	-	-
BPS	356.6	471.2	413.9	411.2	563.1	754.7	-
DPS	-	42.5	42.5	44.0	46.0	51.0	-

Note: 同社は2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2019年3月期の期末以前のEPS・BPS・DPS実績については当該株式分割が行われたと仮定した額を記載。

キャッシュフロー (百万円)

決算期	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3会予
減価償却費及び償却費	335	339	332	855	1,316	1,294	-
営業活動によるキャッシュフロー	2,769	1,043	-1,015	-1,246	1,321	1,608	-
投資活動によるキャッシュフロー	-1,393	-852	-706	-1,618	-1,172	-1,028	-
財務活動によるキャッシュフロー	-2,223	1,790	1,563	2,967	1,617	2,797	-

財務データ (%)

決算期	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3会予
総資産利益率(ROA)	4.5	6.0	5.3	5.1	5.5	5.4	-
自己資本利益率(ROE)	22.3	25.9	24.8	27.4	38.3	34.8	-

出所：会社有価証券報告書を基にGlobal IR, Inc.作成

Note：百万円以下四捨五入、小数第二位四捨五入 Global IR, Inc.の計算による



Integrity & Sustainability

免責事項

本レポートは、掲載企業のご依頼によりGlobal IR, Inc.が作成したものです。

本レポートは、情報提供のみを目的としており、当該企業株式への投資勧誘や推奨を意図したものではありません。

本レポートに記載されている情報及び見解は、Global IR, Inc.が信頼できると判断した情報源から得、または公表されたデータに基づいて作成したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。しかしながら、正確性、客観性を重視した分析を心がけ、最終的な中立性・独立性には最善の注意を払っています。また、当該企業経営者等とのディスカッション、および独自のリサーチに基づき、我々が投資家にとって重要と思われる